

# 戦前における単科大学制度の創設

——私立大学政策問題史研究(1)——

森 川 泉

(受付 2005 年 10 月 5 日)

## 序 戦前の単科大学制度創設と私立大学認可問題

本稿は、「私立大学政策問題史研究」の一環として、以下に述べる理由から、戦前における制度創設期私立大学の歴史的構造と性格を把握するため、先ず単科大学制度の創設を取り上げる。

戦前のわが国において、私立大学が初めて大学制度の構成要素として法令上認可されたのは1918（大正7）年12月6日付勅令第388号「大学令」の第4条規定である。すなわち同条は「大学ハ帝国大学其ノ他官立ノモノノ外本令ノ規定ニ依リ公立又ハ私立ト為スコトヲ得」と「私立大学」の設置を認めている。そして、その土台となる規定が同令第2条「大学ハ数個ノ学部ヲ置クヲ常例トス但シ必要アル場合ニ於テハ一個ノ学部ヲ置クモノヲ以テ一大学ト為スコトヲ得」である。「一個ノ学部ヲ置クモノヲ以テ一大学ト為ス」の「一個ノ学部」とは、指摘するまでもなく、総合制の帝国大学を構成した分科大学の「分科」という名称を「学部」に代えたものである。そして、本稿の第Ⅱ章以下で明らかにするが、これらの条項制定の直接的な契機となったのが、1917（大正6）年、教育政策に関する内閣直属の諮問機関として設置された臨時教育会議による1918（大正7）年6月の大学制度改革に関する「答申」であった。端的に言えば、「この大学令の制定にも、臨時教育会議の審議と答申が決定的な影響を与えた」のである<sup>1)</sup>。

同会議への広範囲にわたる学制改革に関する諮詢のうち、大学制度に関

1) 国立教育研究所『日本近代教育百年史』第五巻、学校教育3、1974年、315頁。

するそれは諮問第三号「大學教育及専門教育ニ關スル件」の「大學教育及専門教育ニ關シ改善ヲ施スヘキモノナキカ若シ之アリトセハ其ノ要點及方法如何」という設定であった。大学制度改革にかかわる「答申」は全21項目から成り、各項目に関する「答申理由書」が付されている。本稿のテーマに直結する「答申」は、全21項目中の第二項「大學ハ綜合制ヲ原則トスルモ單科トナスヲ得シムルコト」である。この「答申」が上述の「大学令」第2条において規定されたと言える。この単科大学制度の創設にかかわる論点は、私立大学問題との関連で言えば、次のような言辞によく表現されている。

「…当時の実情からいって、単科大学を認めることが実質的に公私立大学をみとめることになっていたため、…、終始綜合制、単科制の問題と関連して取り扱われ、単独にはほとんど問題にされていない」<sup>2)</sup>。

この問題を含めて、次の一文は大学制度改革の論点を整理している。

「臨時教育会議までの大学制度の問題は…(中略)…、これを大学制度だけにかぎってみれば、要するに、(1) 帝国大学に代って低度の大学を創設し、これを学制の主流にすることの問題、(2) 官立綜合大学としての帝国大学のほかに、単科大学、公私立大学をもみとめるかどうかの問題につづめることができよう」<sup>3)</sup>。

本稿は、戦前において私立大学の設置認可のための事実上の前提条件として位置づけられていた「単科大学制度」の創設に係わる論議がどのような内容・性質であったか、これらの検証を主たる目的としている。その際、1917(大正6)年に設置された臨時教育会議の「答申」・「答申理由書」やその他の関係文書を主材料としている。但し、本稿の第1章第2節「臨時教育会議の議事経過と議事録」において詳述するように、主要な分析材料が臨時教育会議総会の速記録に制約されていることを断わらなければならない。

---

2) 海後宗臣編『臨時教育会議の研究』、東京大学出版会、1960年、546頁。

3) 同前書、567頁～568頁。

なお、臨時教育会議に関する研究としては、既に今から45年前に約1,000頁に及ぶ大著、海後宗臣編『臨時教育会議の研究』（東京大学出版会、1960年）が公刊されている。さらに、同会議に関する史料について、1997年、当時の国立教育研究所によって刊行された『臨時教育会議関係文書目録』<sup>4)</sup>において詳細に分類・整理され、丁寧な解説が付されている。

## I 臨時教育会議の設置目的と議事経過・議事録

### 1 臨時教育会議の設置目的

臨時教育会議は、1917（大正6）年9月21日公布の「臨時教育会議官制」により設置され、1919年5月23日に同官制が廃止されるまでの約1年8か月間存続した。この「官制」公布に際しては、天皇の「国家の将来のために内閣に委員会を設置し教育制度に関して審議しその振興を図るため」という上諭が付された<sup>5)</sup>。このことは、「…臨時教育会議が先行する諸会議とは異なる、重要かつ画期的な役割を期待されて発足したことを示唆してきた」と言える<sup>6)</sup>。また、内閣総理大臣寺内正毅は、その設置目的について、1917（大正6）年10月1日の臨時教育会議開会演説において、次のような主旨を力説している。

「今回發布セラレタル臨時教育会議官制ハ中外ノ情勢ニ照シ國家ノ將來ニ稽ヘ教育制度ヲ審議シテ多年ノ懸案ヲ解決シ以テ學界ノ振興ヲ圖リ給ハムトスルノ叡慮ニ出テ洵ニ恐懼ノ至リ…」、「教育ノ道多端ナリ

4) 国立教育研究所第一研究部『臨時教育会議関係文書目録』、教育史料目録2、国立教育研究所、1977年。また、内容に関しては前掲書、『日本近代教育百年史』第五巻にも詳しい。

5) 文部省『学制百年史』、帝國地方行政学会、1972年、445頁。前掲書、『資料 臨時教育会議』、第一集、59頁。

「朕中外ノ情勢照シ國家ノ將來ニ稽ヘ内閣ニ委員会ヲ置キ教育ニ関スル制度ヲ審議シ其ノ振興ヲ図ラシムノ必要ヲ認メ臨時教育会議官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム」、文部省『資料 臨時教育会議』（全五集）、1979年3月、第一集『総覧』、59頁。

6) 『資料 臨時教育会議』、第一集、前掲書、12頁。

ト雖国民教育ノ要ハ特性ヲ涵養シ智識を啓發シ身体ヲ強健ニシ以テ護  
国ノ精神ニ富メル忠良ナル臣民ヲ育成スルニ在リ…」<sup>7)</sup>。

臨時教育會議の調査・審議の対象は、初等教育から高等教育に至る教育  
制度全般にわたっている。ちなみに、その諮問は第一号「小学教育ニ關ス  
ル件」の「小学教育ニ關シ改善ヲ施スヘキモノナキカ若シ之アリトセハ其  
ノ要点及方法如何」にはじまり、最後の諮問第九号「学位制度ニ關スル件」  
の「学位ニ關スル制度ニ就キ改善ヲ施スヘキモノナキカ若シ之アリトセハ  
其ノ要点及方法如何」までの 9 項目が諮詢された<sup>8)</sup>。これら 9 つの諮問事  
項のうち、その第三号が大学制度に関する事項である<sup>9)</sup>。

上記の一、二の例示から明らかなように、その諮問は「…改善ヲ施スヘ  
キモノナキカ若シアリトセハ其ノ要点及方法如何」と課題・方法をすべ  
て臨時教育會議に委ねる形式をとっている。このようなやり方をとった理  
由については、次のような推測が見られる。「これは、明治三十年代から  
の懸案である『学制改革』問題をめぐっては、…委員たちの間にも深刻な  
意見の対立が当然に予想され、それらの見解の妥協の一致をさぐるために、  
そうして會議を主導する側の見解を隱然としかも實質的に貫徹するために  
とられた方式であつたと考えることができよう」<sup>10)</sup>。

## 2 臨時教育會議の諮問第三号に関する議事経過・議事録

臨時教育會議は、わが国の教育政策史上、画期をなす政策審議機関の一  
つである。それゆえに、その諮問事項、権限や組織・委員構成等について  
詳述することは当然と言えるが、紙数の制約でこれらを断念しなければな  
らない。そこで、以下においては、本稿において分析・考察するための主

- 
- 7) 内閣総理大臣寺内 正毅の開會演説、大正 6 年 10 月 1 日、同前書、75 頁～76 頁。
  - 8) 前掲書、『資料 臨時教育會議』第一集、77 頁～81 頁。
  - 9) 大正七年五月三日、第 16 回總會にて諮問、同前書、78 頁。
  - 10) 国立教育研究所第一研究部『臨時教育會議關係文書目録』、教育史料目録 2、国  
立教育研究所、1977 年、2 頁。

たる材料の制約に関する理由説明という意味を含めて、同会議の議事経過・議事録について記述したい。

諮問第三号に関する審議は、1918（大正7）年5月3日に開催された臨時教育会議第十六回総会が最初であり、同日約4時間半にわたって論議が展開されている。その後、第十六回総会終了間際に議長から指名された、諮問第三号に関する主査委員15名をもって構成された主査委員会が、同月6日から6月8日に至るまでの間に10回、延べ34時間にわたって開かれ答申原案の作成にあたっている。また、この10回のうち5月17・22日と6月5日の3回は小委員会が開催されている。次いで主査委員会提案の答申案審議のための総会第十七回・十八回が1918（大正7）年6月21・22日の2日間、延べ約7時間弱にわたって開催された<sup>11)</sup>。この議事経過において、諮問第三号に関する総会での包括審議は第十六回総会のみで、6月21・22日の第十七回・十八回総会は主査委員会提案による答申案の質疑に当てられた。しかし、この後半二回の総会審議においては、帝國学士院第二部部长・貴族院議員（勅撰議員）古市公威委員が「…答申事項ニ付テハ皆様御同意デアルヨウデ頓ト御議論ガ出マセヌガ、私モ至極宜シイ答申案ダト思ヒマス…」<sup>12)</sup>と発言しているように、答申案についての論議は殆どなかった。結局、6月22日開催の第十八回総会において、総合制大学における各分科の平等な発展、各分科出身者の公平な登用等に関する「希望事項」の第八項目に一部修正を加えただけで、「答申」は無論のこと、すべて主査委員会の提案が可決されている<sup>13)</sup>。

この点を考慮すると主査委員会の延べ約34時間にわたる審議の内容は、本研究の目的にとって極めて重要な第一次資料である。しかし、筆者はこの主査委員会の議事録を入手できなかった。ちなみに、『臨時教育会議関係

---

11) 同前書、第一集、170頁～172頁。「関係文書目録」、55頁～57頁。

12) 同前書、『臨時教育会議総会速記録 第十六号』、第四集、187頁。

13) 同前書、1頁～214頁。前掲書、第一集、『総覧（解説および基本史料）』、170頁～172頁。

文書目録』によれば、会議自体はすべて秘密会であったが、『臨時教育会議書類 雑録(第二)』の『(6) 事務分担申し合わせ』には『速記録は総会ノミナラス主査委員会ニモ之ヲ付スルコト』という一項があるが、本文書のなかには主査委員会速記録は保存されていない」という記述がみられる<sup>14)</sup>。そのため、審議における意見の整理・把握はいきおい第十六回総会の議事録を中心に、限られた史料の範囲内で考察せざるを得なかったことをお断りしておきたい。

ところで、諮問第三号に関する主査委員会についてみるに、枢密顧問官の小松原英太郎を委員長として、その委員数は15名である。上記第十六回総会においては総裁・副総裁や文部大臣・同次官等を除いて、30名の委員が出席しているが、そのうち第十六回総会での諮問第三号に関する意見を表明した委員は17名である。そして、次章以下において分析・考察するが、その総会において意見表明を行った委員17名のうち、最終答申案に近い意見の持ち主と判断できる委員が少なくとも10名が、主査委員会の委員に就任している<sup>15)</sup>。このことは、主査委員会における審議においても、彼らが主導権をもって論議に臨んだということは十分推測できる。

14) 前掲書、『臨時教育会議関係文書目録』、8頁；「…主査委員会の速記については、速記はされたもののその扱いは総会速記とは異なって保存や配布がなされなかったようである」、同書、9頁。

15) 諮問第三号に関する主査委員会委員

委員長：枢密顧問官、小松原英太郎、

委員：枢密顧問官、一木喜徳郎；貴族院議員（勅撰議員）・東京帝国大学総長、山川健次郎；貴族院議員（勅撰議員）、江木千之；九州帝国大学総長、眞野文二；行政裁判所評定官部長・貴族院議員（勅撰議員）、木場貞長；大蔵次官、市来乙彦；東京高等師範学校長、嘉納治五郎；衆議院議員、澤柳政太郎；衆議院議員、三土忠造；明治大学理事・衆議院議員、鵜澤總明；早稲田大学維持員・同理事・早稲田大学代表者、平沼淑郎；慶応義塾塾長・貴族院議員（勅撰議員）、鎌田榮吉；貴族院議員、柴田家門；衆議院議員、關直彦、前掲書、『資料 臨時教育会議』、第一集、64頁～71頁、72頁；同前書、『臨時教育会議関係文書目録』、47頁。

なお、総会の委員構成と各委員の特徴等については、同前書、『資料 臨時教育会議』、第一集、20頁～23頁に詳しい。

## Ⅱ 大学制度改革に関する諮問第三号の背景

### 1 改革を迫った当時の制度的問題状況

戦前の学制改革問題は、きわめて概括的な表現をすれば、明治二十年代の教育勅語発布以来、歴代の内閣にとって重要な教育政策課題の一つであった。そうして、大正期に入るといよいよ解決に迫られる問題となっていた。このような問題状況について、次のような記述はこれを簡潔に表現していると思われる。

「…従来學制改革問題は専ら尋常小學校卒業後大學に至までの修學期間短縮、最高等普通教育機關を設くる意味に於ての高等學校大學豫科の廢止及帝國大學の改革といふが如き點に集中せられたのであるが、此頃になると官立大學の外に公私立の大學を許すべきや、又綜合大學の外に單科大學を認むべきやといふことが緊切なる問題となり來つたことである」<sup>16)</sup>。

その学制改革の具体的問題の一つは、当時のいわゆる「高等」教育機関や大学の制度的整序の問題である。例えば、大正時代の初期、専門学校令の適用を受けていた私立専門学校のなかには名実ともに官立大学に匹敵する質を備えた学校があり、しかもその中には「大学」という名称を付しているものもあった。また、官立東京高等商業学校のように商業教育を専門とする単科大学への昇格を希望する学校もあった。それゆえに、「此の如き状況であったから、綜合大學に對する單科大學、官立大學に對する公私立大學の問題が是非解決を要することとなったのである」<sup>17)</sup>。

もう一つの主要な問題は、大学は無論のこと、高等学校・専門学校を含めた「高等なる学校」の数や収容力規模の不足から入学試験の競争激化、入学できるまでの時間の浪費などの状況が社会問題として生じていたこと

16) 文部省『明治以降 教育制度発達史』、第五卷、龍吟社、1997年再刊、1182頁～1183頁。

17) 同前書、1183頁；315頁参照。

である。また、国際的な動向としても、第一次世界大戦をととして国民の学校進学意識も高まり、ヨーロッパ諸国をはじめとして学校制度改革、わけでも中等教育の開放や大学の拡充等の教育政策が展開されていたことは周知の事実である。

## 2 臨時教育会議に先立つ単科大学制度の創設問題

先にも言及したように、大学制度の改革問題は長い間懸案とされてきており、臨時教育会議の設置に先立つ直近の時期、1914（大正3）年、大隈内閣の文相、一本喜徳郎はその前年の1913（大正2）年に設置されていた教育調査会に「大學校令案」を諮問している。しかし、そこには懸案の総合制や単科制についての規定案はみられない。その案の（一）において、「高等ノ學術技藝ヲ享受スル學校ハ本令ニヨリテ大學校ト為スヲ得ルコト」という条項が見られるだけである。この趣旨について、次のような記述がある。

「文相一本の考は綜合制の官立大學にして帝國大學令に依る所の帝國大學は之を別とし、單科制の官立大學は之を大學校令に依る大學校とする、而して公私立の大學は其綜合制たると單科制たるとを問わず總て之を大學校令に依る大學校とするといふに在った」<sup>18)</sup>。

しかし、この案は成立をみぬままに1915（大正4）年8月大隈内閣が改造され、その内閣で文相に就任した高田早苗は直ぐに大学制度改革に関する文部省案を作成し、教育調査会に諮った。同案においても、本稿のテーマにかかわる単科大学についての条項案は、先の一木案と同様に見られない。この案も廃案となっているが、前者一木案には「(二) 大學校ハ官立公立私立ヲ通シテ之ヲ認ムルコト」、後者の高田案には「第三條 私人ハ大學ヲ設立スルコトヲ得」と私立大学の設置認可規定が設けられているのみである<sup>19)</sup>。

---

18) 同前書、1186頁。

19) 同前書、1190頁～1191頁。



以上の大まかな経緯からも明らかなように、戦前の国の大学政策において、大正期には公私立の大学を認可するか否かは切迫した問題として解決に迫られていた。とはいえ、私立大学の設置認可の前に、大学制度の構成要素としての単科大学を認めるか否かの決定が、理論的には勿論のこと現実の必要という点からも、第一の重要案件であったと言える。

1916（大正5）年10月に大隈内閣は総辞職し、寺内内閣の成立とともに、岡田良平が文相に就いた。そうして、ほぼ一年後の1917（大正6）年9月21日、「臨時教育会議官制」の公布を迎えた。

### Ⅲ 臨時教育会議第十六回総会審議における 「単科大学制度」の創設問題

#### 1 臨時教育会議第十六回総会における大学制度改革課題

本稿の「序」において述べたように、1917（大正6）年9月に設置された臨時教育会議は、1918（大正7）年5月3日開催の第十六回総会をもって、諮問第三号の大学制度改革に関する審議に入った。本章では、同総会において単科大学制度創設に関して、一体どのような論議が展開されたのか、その主要意見の整理・把握を試みる。

1918（大正7）年5月3日、臨時教育会議総裁（総会議長）平田東助が第十六回総会の開会宣言を行った後、先ず文部大臣 岡田良平は、諮問第三号にかかわる問題の要点を次のように述べている。

「…是マデ大學ノ問題ニ付テ世間ノ研究話題トナッテ居リマシタコトデ綜合大學制及單科大學制ノ問題ガ先ヅ最モ重要ナル問題デアルト考ヘル、從來文部省ノ執リ來リマシタ所ハ先ヅ綜合大學制ト申シテ宜イカト思ヒマス、既設ノ官立大學ト云フモノハ總是ハ綜合ト云フ趣旨ヲ以テ著手イタシテオリマス、…其理想トスル所ハ皆綜合大學デアルノデゴザイマス、…」

「…併ナガラ單科大學ト云フモノヲ強チ認メスト云フニハ及ブマイ、綜合大學ト併立シテ單科大學ノ存在ヲ認メテ宜イデヤナイカト云フ說デアル…」<sup>20)</sup>。

この趣旨説明を受けて、5月3日午後2時前に開始された第十六回総会は午後6時過ぎまで審議が続いた。審議においては、各委員の立場や大学論を反映させた多様な意見が提起されている。同一委員の複数回の意見陳述を含めると、この第十六回総会においては延べ30数回の意見表明がなされている。そのために、審議の前半に学位に関する制度問題などに質疑がおよんだ際、委員の一人、枢密顧問官にして諮問第三号に関する主査委員会委員長に就任する小松原英太郎は、次のように、論点の整理を試みている。

「今回御諮問ニナリマシタ大學問題ハ頗ル急要ナ問題デゴザイマス、…此御諮問ニ付キマシテハ第一從來多年ノ問題ニナツテ居リマシタ所ノ單科大學ナルモノヲ認ムルヤ否ヤ、今日マデハ大學ナルモノハ綜合トシテ…<sup>(ママ)</sup> 綜合ノ制ヲ執ル、官立ニ限ツテ居ッタ、之ヲ公立ニモ私立ニモ許スヤ否ヤト云フ問題、是ハ多年ノ問題デアリマシテ、…」  
「…會議ノ調査ノ順序ト致シマシテハ先ヅ私ノ考ハ此制度ニ於テ單科大學ヲ認ムルヤ否ヤ、大學ノ公私立ヲ許スヤ否ヤ、此制度問題ガ第一ニ決定ニナルト云フコトが必要デアロウト存ジマス…」<sup>21)</sup>。

この発言と先述の文部大臣の言葉を合わせて見ると、大学制度改革問題の核心部が、単科大学制度の創設、これを制度上の基盤とする公立私立大学の設置認可さらには専門学校から大学への私立「大学」の昇格などにあったことが十分に理解できる。指摘するまでもなく、この私立大学と単科大学の創設問題は表裏一体の関係にあり、必ずしも理論的に整理された後に総会審議に諮られたということではない。ちなみに、総会審議の途中、貴族院議員にして東京慈恵会医院医学専門学校校長の高木兼寛は文部大臣に次のような質問を投げかけている。

「…綜合大學ノ有利ナルコトハ先キニ山川委員ノ御説明ノ通り私モ同感ノ者デアリマス、…今後ニ致シテモ官立單科大學ト云フモノヲ御許シニナル御意見デアリマセウカ、…先以テ政府ハ官立大學ニ對シテハ

20) 文部省『資料 臨時教育会議』、第四集、総会速記録第十六、1979年、7頁～10頁。

21) 同前書、54頁、56頁。

綜合デナケレバナラスト云フ御趣旨デアリマスカ、又單科ヲ許ス場合モアルト云フ御考デアリマスルカ之ヲ伺ヒタイ、次ニハ公立私立ノ大學ハ許サウト云フ御考ハ御アリナサルデアリマセウカ、…之ニ對シテハ綜合ナラバ結構デゴザイマセウケレドモ、單科ニ對スル御見込ハ如何デゴザイマスカ、…」<sup>22)</sup>。

この質問に対して、文部大臣岡田良平は次のように答弁している。

「…諸君ノ御研究ヲ願ヒマシテ、單科大學ヲ認メテ可ナリトスルト云フコトナリマシタナラバ、無論當局者ト致シマシテハ此御意見ニ從ッテ施設スルコトニ躊躇イタサヌ考ヲ有ッテ居ルノデアリマス、又公立私立大學ニ付キマシテモ同様ノ次第デアリマシテ、敢テ實行スルニ躊躇イタシマセヌ…」<sup>23)</sup>。

さて、審議内容を整理してみると、その流れとして、先ずは総合大学と単科大学との相対的な関係のなかで単科大学制度の創設を認可するか否かが先決問題として位置づけられていることは指摘した通りである。しかし、発言した各委員の意見内容を一定のキーワードなどで括った上で整理・把握することは困難であり、同一委員にあってさえ、さまざまな角度からの所論が開陳されている。

## 2 臨時教育会議第十六回総会における単科大学制度創設に関する主要意見

そこで、主として単科大学制度の創設に関する意見に焦点を絞り、その趣旨に即して類型的に整理しようと思う。そこで、極めて概括的な括り方であり、またいささか主観的ではあるが、考察の便宜で、

- (1) 総合大学理想論。
- (2) 総合大学・単科大学並列論。
- (3) 単科大学創設積極論。

---

22) 同前書、76頁～77頁。

23) 同前書、77頁～78頁。

の 3 つの意見グループに区分し、以下において順次整理したいと思う。

なお、3 つの意見グループに整理する際、各委員の引用した発言の典拠史料については、煩瑣を避けるために、脚注方式ではなく本文中引用した各意見の末尾に記すことにする。

(1) 総合大学理想論。

このグループに属する代表的な意見は貴族院議員（勅撰議員）にして諮問第三号に関する主査委員会委員の江木 千之である。彼は、先ず「此大學ノ制度ノ改革ニ付テハ丁度唯今文部大臣ガ御述ベニナッタ如ク、大學ナルモノハ綜合大學トシテ置クカ、單科大學ヲモ認メルカト云フガ如キコトガ最も大キナ問題、是ガ根本ノ問題デアロウト考ヘルノデ、…」(文部省『資料 臨時教育会議』(全五集)、1979年、第四集、17頁。なお、以下においては号数・頁のみを記す)と課題認識を示している。次いで「…私ハ大學制度ノ理想トシテ從來確ク信シテ居ル所ノ一ツノ學説ガアルノデアリマスルガ、…」と前置きして相当の時間を取って持論を展開している。その大学論の趣意をよく示していると判断できる部分を以下に引用したい。

「…大學ト専門學校ト異ナル所ハ専門學校は『インストラクション』ヲ教ヘル所デアル、大學ハ『インボジケーション』ヲ主トシテ研究スル所デアル、是ガ全ク此専門學校と大學ノ異ナル點デアラウト思フ…」、

「研究ハ何ノ研究デアルカト云ヘバ、…所謂人間ノ眞理ヲ研究スル所デアル、人間ノ眞理ト申セバ自然ニドウ分レテ來ルカト申セバ…人間ト天或ハ神ト云フモノ、關係ヲ説クモノハ、神學部ト云フ一ツノ哲學部ヲナスモノ…法學部…醫學部…理學トナルデアラウカト思フ、…」(下線は筆者、第四集、19頁)、

「斯様ニ考ヘテ見マスルト、單科大學ナルモノハドウデアルカト申スト、…大學ト名ヲ付ケテ單科トシテ獨立スルノハ理論ノ上カラ頗ル困難ナモノデアルト考ヘル、…」(下線は筆者、第四集、20頁。)

このような大学論については、臨時教育会議の委員の多くが現実論を展開するなかで、次のような評価がみられる。「…明治期の総合大学論者がたんに”単科大学＝「低級」大学」という認識のもとに単科大学設置に反対

したのに比較すれば、学問的認識の体系の総合性から演繹して大学制度の総合性を論じた意見として、一顧に値するものと思われる」<sup>24)</sup>。総合大学を理想とする他の意見としては、上記江木の所論を支持する形で、東京帝国大学総長の山川健次郎が「…大體ハ先刻江木委員カラ申サレタ綜合大學ト云フモノヲ本體ニ置キタイ、…」(第四集, 79頁)と述べ、東京高等師範学校長の嘉納治五郎が総合大学の不備・欠陥部分を指摘したのに対して、各分科大学の教授間の研究交流などの長所や利益を挙げて総合大学の長所を強調している(第四集, 41頁～42頁))。また、九州帝国大学総長の眞野文二も「…私ハ綜合大學ヲ理想ト致シマス者デアリマシテ、…」(第四集, 85頁)とその立場を明言し、同じく京都帝国大学総長の荒木寅次郎も「私モ山川委員ト同意見デアリマスノデ、…綜合大學ノ利益ノ在ルコトハ勿論デアリマスケレドモ、…」(第四集, 87頁)と述べている。

なお、上述の委員の意見ほど明確な総合大学理想論とは言えないし、また総合大学・単科大学の是非についても明示的には論及していないが、やや異なる二つの意見を挙げておこう。その一つは、早稲田大学維持員・大学代表の平沼淑郎のそれである。彼は「…私ハ大學ノ性質ト致シマシテハ如何ニモ研究機關ガ備ハラスケレバ眞ノ大學デナカラウ、斯ウ云フコトヲ終始持論ト致シテ有ッテ居ルノデアリマス、…」(第四集, 82頁))と述べている。

もう一つの意見は、貴族院議員にして帝国教育会長 澤柳政太郎の意見である。

「…私立大學ヲ認メルトカ、或ハ單科大學ヲ認トカ、ソレハ唯専門學校令ノ支配ヨリシテ大學令ノ支配ニ移シタト云フコトダケデ此大學ニナッタト云フモノデハナイト思フノデアリマス、…大學ハ最高ノ學府ナルガ故ニ學位ヲ授與スルノ權能ガアル、學位ヲ授與スベキ資格ト云フモノヲ限定スル効力ガアルト云フ所ニ大學ノ唯一ノ私ハ特權ガアルノデハナイデアラウカト思フノデアリマス、…」(第四集, 48頁)。

24) 国立教育研究所『日本近代教育百年史』第五卷, 学校教育3, 1974年, 315頁。

(2) 総合大学・単科大学並立論

この意見グループに入る委員の多くは総合大学を理想としつつも、結論先取りで言えば、「時局の要請」ゆえに、単科大学の認可も「已むを得ぬ」とするものである。この意味において、先ず前項「(1) 総合制大学理想論」の最初に挙げた江木委員を例にとれば、彼は単科大学の認可に関して次のような意見を表明している。

「…單科大學ナルモノハドウデアルカト申スト、是ハ私ノ考ヘル所デハ大學ト名ヲ付ケテ單科トシテ獨立スルノハ理論上カラ頗ル困難ナモノデアルト考ヘル、…」（下線は筆者、第四集、20頁）、

「…理論カラ申シ…實際カラ申シテ困難デアルガ、一方ニ於テ綜合大學ヲ十分ニ發達サシテ行クコトヲ圖ルト同時ニ單科ト云フモノハ勢ヒ我國ニ於テハ認メザルヲ得マイト考ヘル、…」（下線は筆者、第四集、21頁）。

さらに江木は続けて次のような意見を表明している。

「…單科大學ト云フモノハ『ウニフェルジテート』デナイ、斯ウ云フ意味デ以テ大學ノ名ヲ付スルコトヲ許スト云フコトニ致シタイト考ヘルノデアリマス、…」（第四集、22頁）。

ここには帝国大学総長をはじめとして当時の大学関係者が持っていた伝統的なドイツ大学観が強く表れている。別の言葉で表現すれば、これらの論者は、大学の究極目的を各分野間の有機的連関を必要とする学術研究に置き、したがって総合制大学を最重要視している。極論すれば、委員江木のごとく、単科大学は大学にあらざる「大学」としてその存立を容認するということである。

また、学習院長の北條時敬は次のような意見を開示している。

「…国民一般經濟ノ情態ガ今日ノ情態ヲ續ケテ行ケバ矢張り社會ガ最早、學問ノ研究デアルトカ、或ハ學校ノ増設デアルトカ、イロク程度

ノ違ッタ階級ノ學校ガ新設セラル、ト云フヤウナコト、…ソレガ為ニ、矢張り鞏固ナルーツノ大學ト云フモノ、機關ト云フモノヲ必要トスルコト云フコト、…」(第四集、71頁～72頁)、

「…故ニ私ハ單科大學ノ設立ト云フコトハ今日ノ際ニ於テ最モ大事ナコトデアッテ、綜合大學設立ト云フモノハ甚ダ難イコトデアルケレドモ、單科大學ノヨウナモノハ矢張出來易イト云フ事情ガアルト思ヒマス、…」(下線は筆者、第四集、72頁)。

次に、綜合大學を理想としその長所を力説した東京帝国大学総長の山川も次のような意見を吐露している。

「…單科大學ノ如ハ是ハ目下棄テ置クコトノ出來ヌヤウナ場合ニ立至ッテ居ルカト思フノデアリマス、大體ハ先刻江木委員カラ申サレタ綜合大學ト云フモノヲ本體に置キタイケレドモ、併ナガラ今ノ日本ノ國情ニ於テ單科大學ト云フモノハ必要ニ迫ッテ居ルカラ是非許サナケレバナラスト思フ、…」(下線は筆者、第四集、79頁)。

九州帝国大学総長の眞野もまた、「…私ハ綜合大學ヲ理想ト致シマス者デアリマシテ、單科大學モ尙其設備總テノ點ニ於キマシテ大學ト認メルコトノ出來ルト思フモノハ單科大學トシテ設ケルコトハ差支ナイト考ヘルノデアリマス、…」(下線は筆者、第四集、85頁)と、江木・山川委員とほぼ同様の意見を述べている。

さらに、京都帝国大学総長の荒木も「私モ山川委員ト同意見デアリマスノデ、…綜合大學ノ利益ノ在ルコトハ勿論デアリマスケレドモ、今日單科大學ヲ認ムルコトハ已ヲ得ヌコトデアラウト思ヒマス…」(下線は筆者、第四集、87頁)との見解を示している。

最後に、以上の意見とはやや視点を異にしていると思われる所論を挙げておきたい。それは、貴族院議員にして慶応義塾塾長の鎌田榮吉である。彼は次のような発言をしている。

「…例ヘバ綜合大學又單科大學ト云フモノハ之ヲ認ルヤ否ヤ、無論私

ハ兩方トモ認メテ綜合、單科ト云フモノヲ兩方併行スルト云フコトハ當然ノコトデアラウト思ヒマスシ…」, 「…制度ト云フモノハ、大體ニ於テ今日在ル所ノ官公私立ノ大學ニ適用スベキダケノ全體ノ制度ト云フモノヲ議スルト云フコト…」と述べている (下線は筆者, 第四集, 61頁)。

### (3) 単科大学創設積極論

三つ目のグループに入る代表的な意見は、株式会社三十四銀行頭取の小山 健二である。彼は意見陳述の冒頭に「私ハタッター言申述ベタイト存ジマス、…」と断った上で持論を展開しているが、『速記録』を見ると 6 頁半もの紙幅を占めている (第四集, 31頁～37頁)。その中から単科大学の創設を積極的に論じていると思われる部分を適宜引き出してみると、おおよそ次のようである。

「…制度自身が餘程今不安ナル情況ニ居リマスル、…ソレハ所謂單科大學ノ問題デアル從來帝國大學令ノ下ニ制セラレテ、…所謂綜合制ノ規定ノ下ニ皆成立ッテ居リマスガ、…」 (第四集, 31頁)。

「…現ニ私立ノ大學ト云ヒマスガ、專門學校ト云ヒマスガ…、單科大學ニ於テ事実上差支ナイノデアル、…」 (下線は筆者, 第四集, 32頁)。

小山は、続けて、東京に所在する高等商業学校や専門学校令の適用対象となっている大阪の医科「大学」の高い水準や卒業生の社会における活躍等々を引き合いにだして、次のような考えを示している。

「…恐クハ是ヲ矢張り大學ト認メラレテ…一ツノ分科大學ト認ミラレテ私ハ恥ヅル所ナキノミナラズ、將來斯ウ云フモノハ矢張り大學ノ待遇セラレテ益々之ヲ助長サセルコトガ國家ノ急務デナイカ…」 (下線は筆者, 第四集, 33頁～34頁)。

さらに小山は「…同時ニ單科大學ヲ是非此際認メラレタイト私共考ヘマスノハ、私立學校モ同様デアルト考ヘル、…」 (第四集, 35頁) と説いている。しかも、大学数の増加に伴う大学間の競争力の増大や学問の進歩等を



理由として挙げた上で、発言の終わり頃には二度にわたって「…主査委員ニ於カセラレテハ、ドウゾ此單科大學ト云フモノヲ定メヨウト云フコトハ第一急務デアル、…」, 「…サウ云フ意味デ主査委員會ニ於カセラレテハドウカ此單科大學制度ヲ此機會ニ於テ御立案ニナッテ而モ必ず此制度ガ行ハレテ…、文部大臣ハ速ニ御實行ニナルコトヲ私ハ希望シテ已マヌ…」(第四集, 37頁))と、意見というよりも懇願するような表現をしている。

単科大学制度の創設を積極的に支持する別の委員は、貴族院議員にして帝国学士院第二部部長の古市 公威である。彼は、工科教育の観点から、次のような自説を述べている。

「…恐ラク時局ノ影響ヲ教育上ニ於テ最多ク享ケタノハ高等ノ工科教育カト私共考ヘル、…綜合大學、單科大學ト云フ問題モゴザイマスルガ、私ノ全體此工科教育ニ對シテハ單科大學制度ノ方ガ利益デアル、併シ綜合大學ノ利益アルコトハ勿論認メテ居ル、…是ハ其綜合大學ハ大學デ單科大學ハ專門學校デアルト云フヤウナ問題デナイト自分ハ考ヘル、是ハ教育ノ方法次第デ…」(第四集, 46頁～47頁)。

また、東京高等師範学校長の嘉納治五郎も「…私ハ大體小山委員ノ述ベラレタヤウニ單科大學ヲ許スガ宜カラウト云フ意見ヲ述ベタイト…」と前置きして、単科大学の必要性を論じている。

「…其綜合大學ハ不完全デアルカラ是非斯ウ云フ科モ設ケタイト云フコトデ、不必要ナ學科ヲ無理ニ増スヤウナコト起ッテ來ル、ソレニ反シテ單科大學ヲ自由ニ許シマスレバ、必要ナ所ニ必要ナ學校ガ出來ルト云フコトデ極自由ノ發達ガ出來マス、…」(下線は筆者、第四集, 39頁)。

「…又私立學校ニ付テ丁度小山委員ノ述ベラレタコト、私モ同様ノ意見ヲ有ッテ居ル、成ルベク私立大學ヲ發達セシメテ…、ソレヲノ點カラ考ヘマシテモ單科大學ヲ許スト云フコトガ必要デアル、…」(下線は筆者、第四集, 40頁)。

もっとも、嘉納は「大體小山委員ノ述ベラレタヤウニ」と言いつつも、『速記

録』に残されている意見の範囲内で見える限り、小山の意見と異なる点が見られる。それは、単科大学と総合大学である帝国大学との相対的な位置付けにかかわる事柄である。嘉納は、単科大学の必要について次のような説明をしている。

「…今日現在ノ帝國大學ノ現状ハ申サバ一般ノ者ニ對シテハ程度ガ高過ギル、…實際此世ノ中ニ學門ヲシタ人ヲ要求スルコトガ甚ダ多イノデ、…其人等ハ多ク皆大學ニ這入リタイ…トコロガ今日ハ大學ノ數ニ限りガアル、又収容スベキ人員ニモ限りガアリマスル所カラ、ソレヲノ者ハ到底其希望ヲ充タスコトガ出來ヌ、…依ッテ大學ト云フモノハ必ズ畫一ニシナイ、…」(下線は筆者、第四集、63頁～65頁。)

嘉納治五郎は、修業年限や研究機関の有無などを含めて、大学の種類による多様化を説いているように思われる。

以上、相当乱暴とも思われるようなやり方で多種多様な意見の整理を試みた。再度言えば、一人ひとりの委員の意見をすべて網羅したのではなく、また重要な要素を内包している意見を見落としている可能性も皆無とは断言できない。しかしながら、少なくとも、単科大学制度の創設に関する意見の大局的な方向性、すなわち同制度の創設は必要とするという共通認識があったことは確認できたと思う。上述の3つの意見グループのうち、総合大学を理想とする第一の意見グループに入る意見の持ち主さえも、「認めざるを得まい」・「日本の国情において必要に迫っている」・「已むを得ぬ」と言った表現で、結果としては、事実上、第三の意見グループに与する意見を表明している。

1918(大正7)年の臨時教育会議第十六回総会は、衆議院議員の關直彦が「おおよそ意見も出たので主査委員会に付託してはいかがか」と動議を提起し、これを受けて議長の前田は同委員会に付託する旨を表明し、枢密顧問官である一木喜徳郎や同じく顧問官の小松原英太郎以下15名を主査委員に任命し、午後6時15分に散会している。

#### Ⅳ 臨時教育会議の単科大学制度創設に関する 「答申」・「答申理由書」

##### 1 大学制度改革に関する「答申」・「答申理由書」案の作成経緯

第十六回総会において答申案起草の付託を受けた主査委員会は、先に言及したように1918（大正7）年5月6日以後6月8日に至る間10回の委員会を開催し、6月21日の第十七回総会に最終答申案を提出した。無論、この最終答申案の作成に至るまでには小委員会、主査委員会で相当の時間をかけた審議の過程を経ていることが確認されている。なお、ここに言う小委員会については、次のような解説がみられる。すなわち「主査委員会で答申案がまとまらない場合、委員長を含む一部の委員をもって構成される小委員会にさらに原案の起草を委託している。この小委員会については『官制』『議事規則』ともに明文化されていない…。しかし、「大學教育及専門教育ニ關スル件」には2つ設置されていた<sup>25)</sup>。

上記の臨時教育会議第十七回総会において審議された答申案の作成に至る過程において、成文案として最初のそれとして把握できるのは、1918（大正7）年5月22日付きの全18項から成る諮問第三号答申小委員会案（「答申案綱領」）である<sup>26)</sup>。同日、第四十七回主査委員会が開催され、そのなかで小委員会の手になる大学制度等に関する「答申案綱領」が決定された。そして、5月24・29日両日に開かれた第四十八回・四十九回主査委員会において、24日には小委員会起草の「答申案綱領」の第四項までの逐条審議を行ない、次いで29日には第五項から逐条審議を進め全18項が決定された。そして、この5月29日作成の答申案は、6月8日の主査委員会において第十六回総会において付託を受けた主査委員会の案として決定された。この案が

25) 国立教育研究所第一研究部『臨時教育会議関係文書目録』、教育史料2，国立教育研究所，1977年，3頁。

26) 『資料 臨時教育会議』，第四集，204頁～205頁。

6月21日の第十七回総会に提案された主査委員会案である<sup>27)</sup>。なお、臨時教育会議の主査委員会・総会の回数は諮問第一号に関する会議から通し番号で表記されている。

ところで、諮問第三号に関する答申案は、その審議の過程において、制度面と内容面に関する事項に分けて作成されている。その内容面に関する原案起草に当たったのが諮問第三号答申小委員会である。その「内容に関する事項」は答申案全4項目と「希望事項」案全8項目の構成となっている。前者については、分科大学教員の俸給改善、教授の定年制の導入・退職金支給や学年度開始期日の4項目が定められている<sup>28)</sup>。そうして、この小委員会の手になる「内容に関する事項」案が6月5日の主査委員会で決定されていたところ、これが6月8日の主査委員会案には含まれていなかった。しかし、6月22日の最終「答申案」にはこれら「内容に関する事項」が組み込まれている。したがって、6月8日の主査委員会答申案は全18項目の構成であるが、上に述べた「内容に関する事項」の4項目が3項目に纏められた上で組み込まれているので、第十七回総会に提案された最終答申案は全21項目となっている。

なお、6月5日の諮問第三号答申小委員会案には大学教育における人格陶冶・国家思想の涵養、学生の学習動機づけや成績評価等の課題に関する「希望事項」8項目が設定されている。これらは、最終答申案に付記された「希望事項」と比較すると数項目について相当の修正が見受けられるが、主たる希望内容という点ではすべて可決され、最終「答申案」とともに同じ数の全8項目が提起されている。

27) 同前書、205頁、207頁。国立教育研究所第一研究部『臨時教育会議関係文書目録』、教育史料目録2、国立教育研究所、1977年、23頁～24頁。

28) 同前書、『資料 臨時教育会議』、第一集、208頁；前掲書、『臨時教育会議関係文書目録』、54頁、252頁。

## 2 臨時教育会議諮問第三号「大學教育及専門教育ニ關スル件」に対する「答申」

臨時教育會議第十七回總會の冒頭、議長の開會宣言を受けて、主査委員會委員長の小松原は「私ハ本件ノ委員長ト致シマシテ主査委員會ノ審査ノ経過及ビ結果ノ報告ヲ致シマス、…」と前置きし、全21項目の答申内容及び各項目についての答申理由を逐次報告し<sup>29)</sup>、これを受けて審議に移っている。

そこでの答申案に関する審議においては、本稿のテーマに関する実質的な論議は殆どみられない。せいぜい、答申案第一項目の「大学の分科」の種類の中に「宗教」が含まれているのか否かについての文部当局に対する質問、答申案第十八項の「帝国大学の教授助教授の俸給引き上げ」を支持する意見表明や同案第二十一項の「専門学校制度」に関する質問がなされた程度である。言い換えれば、約3時間40分にわたる第十七回總會の前半は委員長の答申案・答申理由の説明、後半の審議の大部分は答申案に付された「希望事項」全8項に関する意見表明・質疑で占められ、議長の継続審議という提案が了承されて第十七回總會は終了している<sup>30)</sup>。そして、その「希望事項」、殊にその第八項に関しては、翌日の6月22日の第十八回總會においても審議が白熱し、約3時間弱の審議時間の大半はこの問題の審議で費やされている。ちなみに、同項の希望内容は次のようである。

希望事項 八 「大學各分科ノ均等ナル發達ヲ期シ文官任用ノ如キモ縦來ノ方針ヲ改メテ法科偏重ノ弊ヲ矯正セムコトヲ望ム」

この希望内容に関する表現について、多種多様な意見や要望が提起された。結局、議長は、同項後段の「…期シ文官任用ノ如キモ從來ノ方針ヲ改メテ法科偏重ノ弊ヲ矯正セムコトヲ望ム」を「…期スルカ為適當ナル施設ヲ為シ人材ノ登用ノ如キモ各科ヲ通シテ公平ナラシメムコトヲ望ム」と修正案

29) 『資料 臨時教育會議』，第四集，總會速記録第十六—二十二号，98頁～122頁。

30) 同前書，122頁～159頁。

を提示し承認されている。これを受けて、午後 2 時過ぎに始まった総会は、最終的に主査委員会案をすべて可決して、午後 5 時に散会した。

臨時教育会議総裁 平田東助は、第十八回総会での決定を受けて、諮問第三号「大學教育及専門教育ニ關スル件」につき、「大學教育及専門教育ノ改善ニ關シテハ別記ノ綱領ニ基キ當局者ニ於テ適當ノ措置ヲ講セラルルノ必要アリト認ム」と答申している<sup>31)</sup>。そして、本稿の「序」において述べたように、単科大学制度の創設を認めることについては、「答申」の第二項に盛り込まれた。それは、原案通りの「大學ハ綜合制ヲ原則トスルモ單科制トナスヲ得シムルコト」という内容である。この答申理由について、委員長の小松原は次のように説明している。やや長きにわたるが、全文を引用したい。

「歐洲大陸ニ於ケル多クノ大學ハ從來四分科ヨリ成ル綜合制ヲ原則トスルモ工科ノ如キハ單科制トナスモノアリ元來大學ハ専門ノ學術ヲ授ケルト同時ニ又學術ノ蘊奥ヲ究ムル所ニシテ各専門學術ノ間ニハ密接ノ關係アルヲ以テ綜合制ノ單科制ニ比シテ適當ナルヘキハ論ヲ俟タスト雖時勢ノ要求ニ隨ヒ單科大学ノ成立ヲ認ムルコト亦已ムヲ得サルナリ是レ大學ハ綜合制ヲ原則トスルモ單科制トナスヲ得シムルコトトナシタル所以ナリ若シ夫レ如何ナル分科ノ綜合シタル大學ヲ以テ綜合制ノ目的ニ適合シタル大學組織ト為スヘキモノナルカノ點ニ至リテハ近年學術ノ發達ニ依リ往々學者ノ間ニ見解ヲ異ニスルモノアルニ至リタルヲ以テ劃一旦ツ抽象的ニ之ヲ定ムヘキニアラサルヲ認メ綜合トハ單ニ二分科以上ノ結合セルモノヲ指稱スルモノトセリ」(下線は筆者、第四集、100頁～101頁；第一集、10頁)。

ここに述べられている理由については、ほとんど補足説明を必要としないと思うが、要するに前章で整理・区分した 3 グループの意見を凝集したもののと言える。

31) 文部省『資料 臨時教育会議』(全五集)、第一集、1979年、107頁。

## 結 戦前における単科大学制度の創設

戦前における単科大学制度の創設は、貴族院議員の江木千之はじめ当時の帝国大学総長に代表される大学人の意見のように、大学の究極目的を学術研究に求めるところから総合制大学こそ大学という確信的な考え方が支配的な時代にあって、当時の政府の学制改革への政治的対応として「時勢の要求」ゆえに「己むを得ない」という妥協の産物であった。そして、それゆえに、単科大学は、総合制帝国大学における学術研究との理論的連関については無論のこと、総合制大学における学術教授との相対的な役割関係等、その研究・教育の制度面における相対的位置関係を理論的に吟味されることは殆どなかった。要するに、「大学令」第4条は国による大学設置原則の「已ムヲ得サル」例外規定であった。

それにもかかわらず、単科大学制度の創設は、これがいかに戦前における大学政策の妥協の産物であったとしても、それまで専門学校令の適用下にあって一定の質量の教育を提供していた専門学校としての私立「大学」にとって、法令上の大学としての歴史への第一歩を踏み出させる政策となった意味において一つの画期であった。

以上のごとく、国は、大学設置原則の例外として単科大学、とりもなおさず私立大学の設置を認めた。そうして、その私立大学の存立が「例外」措置としての認可であるがゆえに、国はその当初から私立大学に対して広範囲にわたる強力な監督権限を法令によって保持してきたと言える。この歴史的事実こそ、私立大学制度の誕生以来21世紀初頭に至る今日、依然として、私立大学が国の大学政策の歴史の中で揺さぶられ突き動かされることになった歴史的起点であったと推断できる。これら私立大学の設置認可等に関する歴史的問題の検証については稿を改めたい。

## Summary

### Sanctioning the Establishment of Colleges by the Imperial Ordinance of 1918

Izumi Morikawa

In this paper, as part of a research project into the history of private university policy in Japan, the author analyses the reasons for the sanctioning of the establishment of colleges by the Imperial Ordinance of 1918.

The 1918 Ordinance, in its second Article, sanctioned the establishment of any college comprising a single faculty, and in its fourth Article, “Daigakurei”, effectively institutionalised Japanese Private Universities. From the Meiji Period until 1918 it had been absolutely impossible for private individuals to establish even a college, let alone a private university. In those days there were only nationally sponsored “Teikoku” universities, which were organised by faculties. Furthermore, the possibility of lawfully establishing a private *university* depended on whether or not the establishment of a *college* was permitted by the national statutes.

There were four main reasons why the establishment of colleges was sanctioned by statute in 1918: Firstly, in Japan as in European countries, there was a sharp increase in the numbers of high school pupils wishing to advance to third-level education. This increase resulted in insufficient provision for such pupils, in particular a lack of university places. Secondly, the national economy was beginning to demand men of a high educational level. Thirdly, from as early as the 1910s there had been many kinds of professional schools, for example in Medicine, Law, and so forth, and a lot



of these now desired to be raised to the status of universities. And lastly, leaving theoretical considerations aside, there simply seemed to be an overwhelming desire to respond to the necessity of the times.

Because of the pressures mentioned above, the Cabinet of the day was obliged to approve the establishment of colleges or universities to be run under the control of Foundations. Their decision was something of a political compromise, but they finally bowed to what they called “the request of the signs of the times”.